

# WIPO GREEN 2018年 年間レビュー



[www.wipo.int/green](http://www.wipo.int/green)

  
**WIPO | GREEN**  
The Marketplace  
for Sustainable Technology

# 事務局長からの ごあいさつ

5年前、私たちはWIPO GREENを立ち上げました。WIPO GREENは、気候変動に対し共同で立ち向かうため具体的な行動を加速させることを目的として、持続可能な技術のイノベーションおよび普及を促進する官民共同のパートナーシップです。WIPO GREENは成長と発展を続けており、環境保全技術移転の促進が可能であることを実証しています。

2018年には、データベースの登録数は600件増加しました。コラボレーションの力を活用し、登録された環境保全技術の所有者と潜在的な利用者を結びつけてきました。2018年の年間レビューでは、こうしたコネクションに関する活動および達成状況を取り上げており、オーストラリア政府の支援を受けて行われた東南アジア地域での大気、農業、エネルギーおよび水へのニーズに関するマッチメイキング・プロジェクトが成功を収め、その結果、技術移転の「合意」を達成した事例などを紹介しています。

昨年度は、私たちの取り組み、成果、環境保全技術セクターへの影響などについても見直し、協議を通じて、今後公表予定のWIPO GREEN戦略計画2019～2023年の策定作業を行いました。このロードマップでは、今後5年間のWIPO GREENの目的を設定し、パートナーシップが世界的な環境保全技術移転の課題と機会に対応できるようにすることを目指します。

現時点における最も複雑な世界的課題の1つである気候変動の緩和および適応には、複数の分野における共同の取り組みが必要とされます。環境保全技術のイノベーションは、その対応の一部に過ぎません。しかしながら、持続可能な技術は、気候変動によって悪化している現実の問題に対する解決策を提供するという計り知れない可能性を秘めており、これまででも、また今後も引き続き行動を開始するための重要な契機となります。こうしたことから、今後の環境保全技術とその持続可能な開発への寄与の展開については、楽観的に見据えることができるでしょう。

対象を絞った戦略の策定、ネットワークの結集、付加価値活動の重視、技術データベースの最適化などを基盤として、WIPO GREENは2019年以降も気候変動問題への取り組みに大いに貢献していきます。

WIPO GREENへの変わらぬご支援に感謝いたします。

世界的所有権機関 (WIPO)  
事務局長  
**フランシス・ガリ**

# 数字で見るWIPO GREEN



# 2018年の新しいパートナー



IVL Swedish Environmental  
Research Institute  
<https://www.ivl.se/>

**IVL Swedish Environmental Research Institute** は、1966年、スウェーデン政府とスウェーデンのビジネス・セクターが共同で設立しました。工学者、科学者、生物学者、政治学者などで構成される学際的なチームとともに、同研究所は、環境問題への革新的なソリューションの開発を目指して総合的なアプローチを用いた研究を実践しています。



G-STIC  
<https://2018.gstic.org/>

**Global Sustainable Technology & Innovation Conferences (G-STIC)** は、年に1度開催されている会議で、持続可能な技術およびイノベーション・セクターの主要なプレイヤーを一堂に集め、画期的な技術について検討、討論および特定することを目的としています。同会議は、コラボレーションのためのフォーラムを提供するほか、国内外の政策立案者のテクノロジー諮問システムとしての役割を果たしています。



Reed Exhibition  
<http://www.reedexpo.com/>

**Reed Exhibitions** は世界大手イベント会社の1つで、30カ国での年間500件を超えるイベントにおいて、データやデジタルのツールを用いて出会いの場を増大させています。Reed Exhibitions Middle Eastは、世界未来エネルギーサミット (WFES) イニシアティブで気候イノベーション・エクステンジ (CLIX) を企画し、これを通じて起業家、イノベーターおよび投資家を結びつけ、知識、イノベーション、資金提供などによって気候変動へのソリューションを促進させることを目指しています。



绿色技术银行  
Green Technology Bank

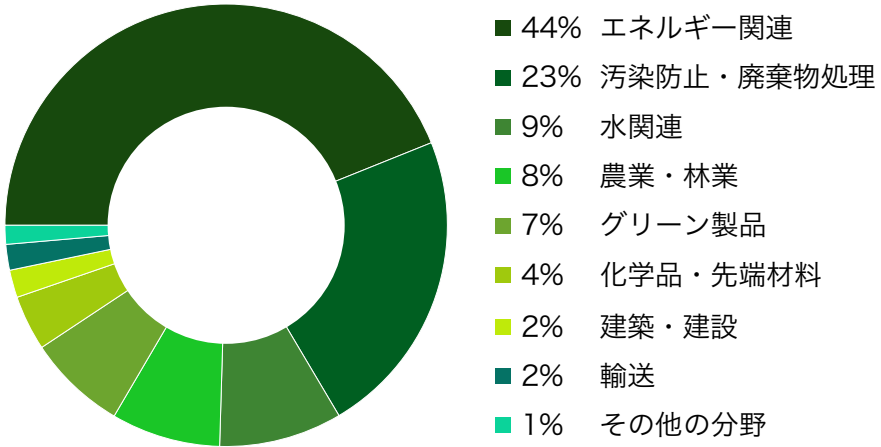
Green Technology Bank  
<http://www.greentechbank.com>

**Green Technology Bank** は、2017年、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」および気候変動に関するパリ協定への中国のコミットメントを明確に示すために、中華人民共和国科学技术部と上海市によって設立されました。同団体は、先端技術を蓄積し、開発に関する課題に対処する環境にやさしいソリューションの促進を行っています。

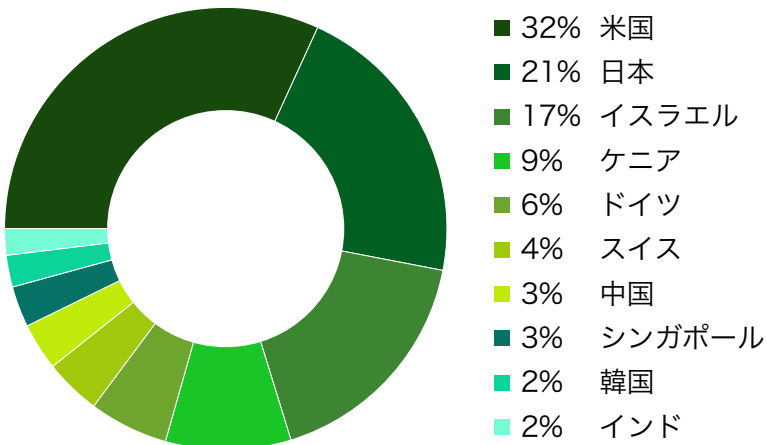
# データベースのハイライト

- 登録ユーザー数は、2017年12月の1,041人から1,238人に増加しました (+19%)。
- 2018年12月までに、3,357件のテクノロジーがデータベースにアップロードされました (2017年12月時点では、2,685件) (+25%)。
- 同様に、2018年12月までに、231件のニーズがアップロードされました (2017年12月時点では、161件) (+43%)。
- 2017年後半に提供が開始されたWIPO GREEN専門家データベースには、現在、幅広いサービス (エンジニアリングや技術認定からビジネス・サービス (法務、財務など) まで) を提供している360人以上の専門家のリストが掲載されており、78の国とWIPO GREENデータベースの全8つのカテゴリーをカバーしています。
- WIPO GREENのパートナーである富士通株式会社は、400件以上の自社資産の情報をテクノロジー／ニーズ・データベースにアップロードし、環境保全技術ライセンス契約2件を初めて締結しました。
- WIPO GREENのテクノロジーの46%は使用可能な水準にあり、29%は商用での実績があります。また25%は研究開発中です。

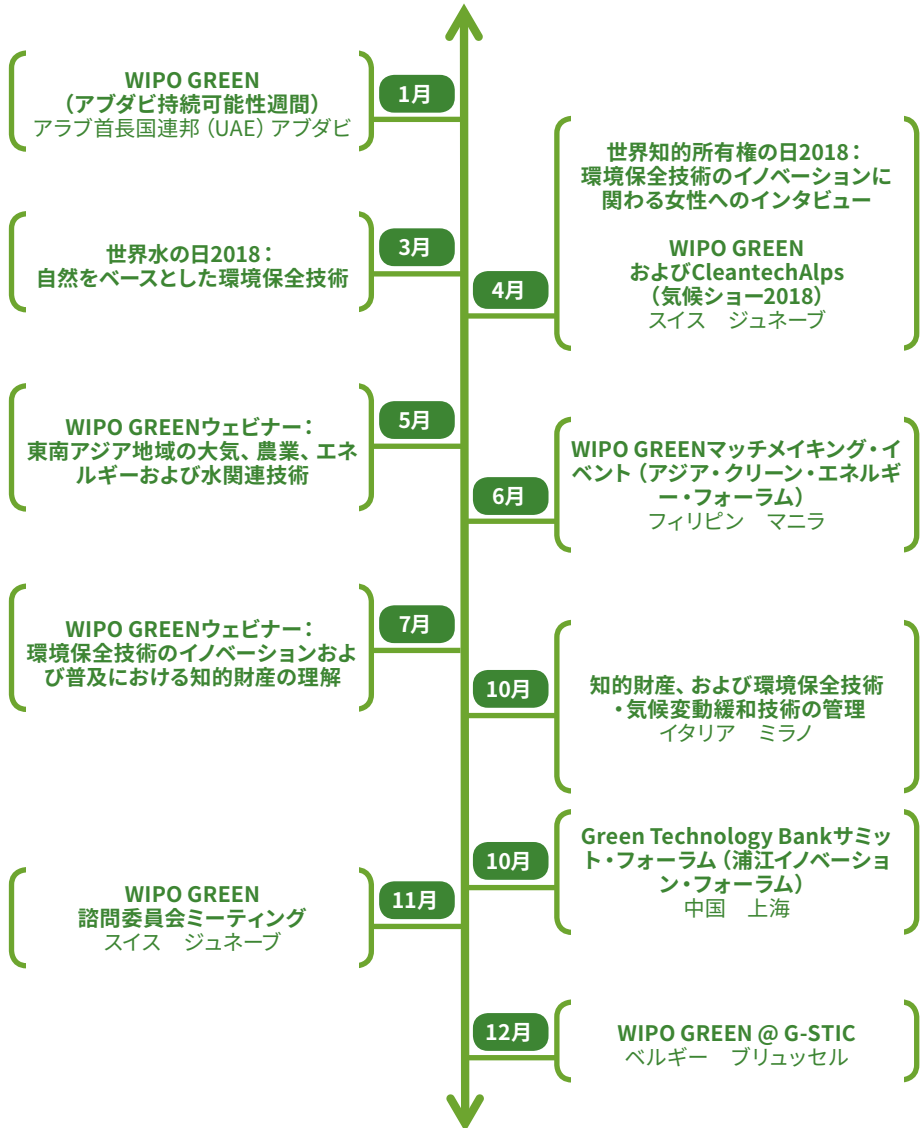
## カテゴリー別のデータベースへのアップロード



## 国別のデータベース・ユーザー



# 2018年の一覽



# 主な合意

持続可能な水の供給の推進に向けた協力



写真提供: Kopernik

インドネシア、バリのグリーンスクールに設置されたZero Mass Waterのハイドロパネル

## 課題

「バリ北東部では干ばつが頻発しており、水の調達を雨季のみに頼っていることから、その間に水を保管しなければ乾季の間に井戸が干上がってしまうことがよくあります。地下水が、今も水を生産する主要な源です。」—グリーンスクール、イノベーション・ハブ・コーディネーター、Baxter Smith氏

グリーンスクールのイノベーション・ハブは、干ばつが発生しやすいバリや東南アジア地域での水の安全保障を向上させることができる上、使いやすく、維持管理が容易な技術を探しています。



## インパクト

インドネシアに拠点を置く非営利の学校・社会的企業であるグリーンスクールは、Zero Mass Waterとのパートナーシップを築きました。Zero Mass Waterは米国を拠点とする新興企業で、太陽光と大気から清潔な飲料水を生成することを目指して、太陽光パネルに類似した「水純化技術」であるSOURCEハイドロパネルを開発しました。

2018年のWIPO GREEN東南アジア地域・マッチメイキング・イベントでコネクションを築いて以降、Zero Mass Waterはグリーン

スクールに6基のハイドロパネルを寄贈しており、これらのパネルは露水収集機用に活用され、1日当たり最大5リットルの水の生産を可能にすることが想定されています。

グリーンスクールは、この新しいハイドロパネルを教育目的にも活用する予定です。水の生産に再生可能エネルギーを活用する革新的テクノロジーの手本として披露することで、グリーンスクールは、次世代に変革をもたらすことを目指しています。



写真提供: Kopernik

インドネシア、バリのグリーンスクールにあるZero Mass Waterの給水器

## 行政サービスが行き届いていない農村地域での電力アクセスを改善



ENTREPRENEURS  
du Monde



写真提供：OKRA

カンボジア、タケオ州の通学途中の子供たち。同州ではOkraが利用時払い (PAYG) 方式による革新的な太陽光マイクログリッドを設置

### 課題

「カンボジアの農村地域で送電線網を利用できない世帯に、クリーンかつ持続可能で手頃な料金の電力アクセスを提供することが課題となっています。」— Okra Solar、ビジネス開発・事業、Louis Jolivet氏

必要とされているのは、商業的に採算が取れ、拡大可能なソリューションです。

## インパクト

カンボジアのスマート・マイクログリッド技術の提供企業であるOkra Solarは、WIPO GREEN東南アジア地域マッチメイキング・イベントでフランスのNGOであるEntrepreneurs du Mondeとのコネクションを築き、現在、コラボレーションによってカンボジアの農村地域における電力アクセス改善プロジェクトを進めています。Entrepreneurs du Mondeはすでに、カンボジアの少なくとも60世帯に、利用時払い方式を用いて設置された太陽光システムで電力を供給しています。Entrepreneurs du Mondeのようなパートナーの支援を受け、Okraのス

マート・マイクログリッド技術はカンボジアの100以上の世帯で順調に導入されており、平均的な稼働時間は98%を超えています。

最近では、OkraとEntrepreneurs du Mondeは、アイ・トリプル・イー (IEEE: Institute of Electrical and Electronics Engineers) が企画した、電力アクセスの改善に向けた革新的ソリューションを促進する世界的なコンテストである2018 IEEE Empower a Billion Livesの中国での地域決勝大会で大賞を受賞しました。



写真提供: OKRA

カンボジアで特定された技術希望者の1つであるOkraが、タカオ州のパイロット世帯で設置した太陽光パネル

# 2018年マッチメイキング・プロジェクト

## 東南アジア地域で持続可能なソリューションを特定



写真提供: Kopernik

マッチメイキング・イベント後、潜在的な技術提供者がカンボジアの技術希望者であるOkraと直接面談し、コラボレーションの可能性について検討

2018年初め、WIPO GREENIは、オーストラリア政府の支援を受け、アジア太平洋地域（カンボジア、インドネシア、フィリピン）のクリーン・エネルギー、大気、水および農業に焦点を当てた環境保全技術マッチメイキング・プロジェクトを開始しました。

現地のパートナーであるKopernikとBaydrachとのコラボレーションによって実施されたこのプロジェクトでは、技術希望者と潜在的な技術・サービス提供者とを結びつけることで、環境保全技術の移転を促進するとともに、技術移転および商用化の能力の構築を模索しました。

第1段階の目的は、同地域の環境保全技術の現状を明らかにし、それによって国の優先事項と政策を強化することでした。各自の課題克服のために革新的ソリューションを探求している幅広い官民組織から、協議、インタビュー、ネットワーキングなどを通じて、40を超える環境保全技術へのニーズが明らかになりました。第2段階では、アウトリーチとマッチメイキングによって、ニーズと適切な環境保全技術によるソリューションとのマッチングを行いました。

第2段階において、WIPO GREENは、フィリピン・マニラにおいて開催された2018年アジア・クリーン・エネルギー・フォーラム（ACEF）の期間中にマッチメイキング・イベントを開催しました。半日のセッションでは、参加者による意見交換が行われ、幅広い環境保全技術セクターの関係者との結びつきが実現しました。また参加者は、プロジェクト開発、環境保全技術移転、プロジェクト・ファイナンスなどの関連するトピックについてもさらに多くのことを学ぶ機会を得ることができました。

85の参加者  
26の国々  
408件のコネクション

このプロジェクトの結果として、すでに3件の具体的な「合意」が生じており、他にも数件が進行中です。



WIPO GREENマッチメイキング・イベント内で行われたグループ・ディスカッション

# Green Technology Bank とのパートナーシップ



写真提供: GTB

Green Technology Bankサミット・フォーラム2018で基調演説を行うWIPO GREEN

WIPO GREENは、持続可能な開発目標（SDGs）に支えられながら、中国での環境保全技術移転を加速させるために、最も新しいパートナーである上海のGreen Technology Bank (GTB) との協力を進めていく予定です。GTBは、環境にやさしい技術を蓄積し、国内外の環境保全技術セクターにおけるイノベーションとコラボレーションを推進しています

GTBは2018年末までに、すでに10件のテクノロジーをWIPO GREENデータベースにアップロードしており、2019年にはアップロード件数の増加が見込まれています。

そのテクノロジーは、エネルギー関連、農業・林業、化学品、先端材料、汚染防止・廃棄物処理などの幅広い環境保全技術のカテゴリーをカバーしています。

コラボレーションの形で、WIPO GREENは中国上海で開催されたGreen Technology Bankサミット・フォーラム2018に参加しました。このサミットは、中華人民共和国科学技術部と上海市人民政府が立ち上げた年1回の国際イノベーション・フォーラムである浦江イノベーション・フォーラムの期間中に開催されました。

# 世界中のWIPO GREENパートナー



## Europe

- Advance Water Technologies (UK)
- CambridgeIP (UK)
- CleantechAlps (Switzerland)
- Climate KIC (Switzerland)
- Climate Technology Centre and Network, UNEP/CTCN (Denmark)
- Danish Patent and Trademark Office (Denmark)
- EcoMachines Ventures (UK)
- Engineers Without Borders (UK)
- GLIVEWATTS (Sweden)
- G-STIC (Belgium)
- Innovation Insights (Switzerland)
- Institut National de la Propriété Industrielle (France)
- International Chamber of Commerce (France)
- International Federation of Intellectual Property Attorneys (Switzerland)
- International Federation of Inventor's Associations (Switzerland)
- IP\*SEVA, Intellectual Property for Sustainable Energy Ventures (Germany)
- IVL Swedish Environmental Research Institute (Sweden)
- Leonhard Ventures (Germany)
- Magnefico GmbH (Switzerland)
- NEUW Ventures (Switzerland)
- Patenterprise (Switzerland)
- R20 Regions of Climate Change Action (Switzerland)
- SEED Initiative (Germany)
- Siemens (Germany)
- TechnologieAllianz (Germany)
- The Ground\_Up Project (Switzerland)

- Toilet Board Coalition (Switzerland)
- United Nations Environment Program (France)
- United Nations Industrial Development Organization (Austria)
- Vaultitude (former IPCHAIN) (UK)
- Waterpreneurs (Switzerland)
- World Business Council for Sustainable Development (Switzerland)

## Southeast Asia, East Asia & Oceania

- Asia IP Exchange / Hong Kong Trade Development Council (Hong Kong SAR, China)
- Asian Development Bank (Philippines)
- Asia-Pacific Industrial Property Center - Japan Institution for Promoting Invention and Innovation (Japan)
- Australian CleanTech (Australia)
- China Technology Exchange (CTEX) (China)
- CleanTek Market (Australia)
- Fujitsu Limited (Japan)
- Green Technology Bank (China)
- Haier (China)
- International IP Commercialization Council (Hong Kong)
- IP Nexus (Hong Kong SAR, China)
- Japan Intellectual Property Association (Japan)
- Japan Patent Attorneys Association (Japan)
- Kopernik (Indonesia)
- Korea Technology Finance Corporation (Republic of Korea)
- KOTEC

- PatSnap (Singapore)
- Queensland University of Technology (Australia)
- Robin Paul Advisory (Malaysia)
- Singapore-ETH Centre for Global Environmental Sustainability (Singapore)
- South-South Global Assets and Technology Exchange (China)
- Team E-Kansai (Japan)
- Teijin Limited (Japan)
- VisionEdge Technologies Pte Ltd (Singapore)
- Waseda Environmental Institute (Japan)

## Central & Southern Asia

- Patent Agents Association, India (India)
- Sathguru Management Consultants (India)
- Villgro Innovations Foundation (India)

## North Africa & Western Asia

- Inovent (Turkey)
- League of Arab States (Egypt)
- Reed Exhibitions FZ-LLC (United Arab Emirates)
- Sabanci University (Turkey)
- K. A. CARE (Saudi Arabia)
- Kuwait Environment Public Authority (Kuwait)
- Licensing Executives Society International (Turkey)
- Office Marocain de la Propriété Industrielle et Commerciale (Morocco)
- Technology Development Foundation of Turkey (Turkey)

## Sub-Saharan Africa

- African Agricultural Technology Foundation (Kenya)
- Ghana Bamboo Bikes Initiative (Ghana)
- Kenya Climate Innovation Center (Kenya)
- Strathmore University, CIPT (Kenya)
- The Innovation Hub (South Africa)

## Latin America & Caribbean

- Brazilian Forum of Innovation and Technology Transfer Managers (Brazil)
- National Institute of Industrial Property (Brazil)
- Solben (Mexico)

## North America

- Association of University Technology Managers (USA)
- Crosstaff Solutions (Canada)
- General Electric (USA)
- infoDev / The World Bank (USA)
- InventTrust (USA)
- Public Interest Intellectual Property Advisors (USA)
- Qualcomm (USA)
- United Nations Global Compact (USA)
- United Nations Office for South-South Cooperation (USA)
- Canadian Intellectual Property Office (Canada)

World Intellectual Property Organization  
34, chemin des Colombettes  
P.O. Box 18  
CH-1211 Geneva 20  
Switzerland

電話： +41 22 338 91 11  
ファックス： +41 22 733 54 28

WIPOの各国事務所の連絡先情報については、  
以下をご覧ください。  
[www.wipo.int/about-wipo/en/offices](http://www.wipo.int/about-wipo/en/offices)

© WIPO, 2019



表示3.0 IGOライセンス  
(CC BY 3.0 IGO)

CCライセンスは、本刊行物  
に含まれる非WIPOコンテン  
ツには適用されません。

出版国：スイス